

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月5日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 圭祐
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	管理本部長 芝田 浩実
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	管理本部長 芝田 浩実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	6,708,731	7,957,227	9,744,697
経常利益 (千円)	942,745	1,107,842	1,475,716
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	631,351	778,764	1,060,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	706,080	905,353	1,163,507
純資産額 (千円)	8,514,389	9,501,724	8,971,791
総資産額 (千円)	12,565,339	14,070,799	13,713,724
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.44	107.64	146.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	67.5	65.4

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.09	37.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、社会経済活動の正常化が一段と進展し、緩やかな回復基調が続きました。一方で、ウクライナ情勢や物価上昇の長期化に加えて、各国の金融引き締め政策や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、国内では、高水準の企業収益に支えられた旺盛な設備投資意欲を背景に、受注は好調に推移しました。また、海外向けでは、二次電池業界の設備投資が引き続き活発なことから、同業界向けの受注が好調に推移しました。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

高性能ソリューションポンプは、国内市場では、当社主力製品の「スムーズフローポンプ」の主要市場となるケミカル業界において、二次電池関連や素材関連を中心に堅調な設備投資需要が継続しており、同製品群の販売は好調に推移しました。また、カーボンニュートラルやBCP対策、事業ポートフォリオの転換に取り組む顧客動向により、環境負荷低減や自動化・効率化など、スムーズフローテクノロジーを駆使したソリューションの採用も広がっております。2023年10月には、前期に引き続き「高機能素材week2023」に出展し、電池・MLCC市場のほか、塗装やフィルム、接着剤等の製造工程に向けて「スムーズフローポンプ」を中心とした流体ソリューションを紹介し、高付加価値付与への貢献を訴求しました。

海外市場では、韓国企業における二次電池関連の投資計画が規模の拡大を見せながら進展するなか、「スムーズフローポンプ」の納入が継続しており、前年同期比で売上が大きく増加しました。

汎用型薬液注入ポンプは、コロナ禍からの復調が顕著な滅菌・殺菌業界及びプラント向けの水処理関連の動きが国内外ともに活発化しており、工場の再稼働や操業度の回復に伴う需要の増加により、売上は増加基調にあります。

ケミカル移送ポンプは、「ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)」が、国内外における製造業の回復といった主要因のほか、インフラ整備や老朽化対策等による鋼材需要の増加を背景として、製鉄プラント向けの案件を受注し順調に売上を伸ばしました。

計測機器・装置は、コロナ禍のリバウンド需要を主因に案件数が底上げされ、水処理設備の増設・更新に伴う「pH中和処理装置」等の案件を多数受注したことにより、売上が増加しました。

ケミカルタンクは、水処理関連で大型タンクやソリューションタンクなどのスポット案件が増加し、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は79億57百万円(前年同四半期比18.6%増)と増加しました。利益面につきましては、仕入部材等の価格高騰の影響を受けたものの、増収効果により、売上総利益は35億45百万円(同14.4%増)と増加しました。また、販売費及び一般管理費は増加傾向にありますが、売上総利益の増加により十分に吸収することができたため、営業利益は10億81百万円(同16.0%増)、経常利益は11億7百万円(同17.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億78百万円(同23.3%増)とそれぞれ増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億57百万円増加し、140億70百万円となりました。

流動資産は2億45百万円増加し、96億13百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の減少3億42百万円、売上債権の減少14百万円、有価証券の増加1億円、棚卸資産の増加4億98百万円であります。

固定資産は1億11百万円増加し、44億57百万円となりました。主な増加内訳は、投資その他の資産の増加1億9百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億72百万円減少し、45億69百万円となりました。

流動負債は1億78百万円減少し、33億15百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の増加64百万円、短期借入金の増加12百万円、未払法人税等の減少91百万円、賞与引当金の減少1億43百万円であります。

固定負債は5百万円増加し、12億54百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億29百万円増加し、95億1百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益7億78百万円から配当金3億98百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加3億80百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億9百万円、為替換算調整勘定の増加27百万円、退職給付に係る調整累計額の減少9百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.4%から67.5%へと2.1ポイント上昇いたしました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は2億46百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,728,540	7,728,540	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,728,540	7,728,540	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	7,728,540	-	892,998	-	730,598

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,212,800	72,128	-
単元未満株式	普通株式 33,040	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,728,540	-	-
総株主の議決権	-	72,128	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区淡路町 二丁目2番14号	482,700	-	482,700	6.25
計	-	482,700	-	482,700	6.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,786,013	3,443,914
受取手形及び売掛金	3,064,912	2,736,297
電子記録債権	1,218,500	1,532,771
有価証券	-	100,046
商品及び製品	185,996	283,384
仕掛品	12,551	9,897
原材料及び貯蔵品	1,045,311	1,449,449
その他	57,899	61,300
貸倒引当金	3,451	3,354
流動資産合計	9,367,732	9,613,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,442,748	1,390,652
その他(純額)	927,769	982,623
有形固定資産合計	2,370,518	2,373,275
無形固定資産	164,518	163,185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,836	1,339,701
その他	648,282	580,931
貸倒引当金	2,164	-
投資その他の資産合計	1,810,954	1,920,632
固定資産合計	4,345,991	4,457,093
資産合計	13,713,724	14,070,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,784	866,141
電子記録債務	1,310,620	1,384,190
短期借入金	38,000	50,000
未払法人税等	239,702	148,542
賞与引当金	284,000	140,019
その他	746,145	726,145
流動負債合計	3,493,253	3,315,039
固定負債		
長期借入金	350,000	350,000
退職給付に係る負債	718,915	735,264
その他	179,763	168,771
固定負債合計	1,248,679	1,254,036
負債合計	4,741,932	4,569,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	759,219	773,736
利益剰余金	7,262,973	7,643,645
自己株式	297,549	289,395
株主資本合計	8,617,641	9,020,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,346	368,326
繰延ヘッジ損益	1,062	-
土地再評価差額金	30,438	30,438
為替換算調整勘定	65,016	92,341
退職給付に係る調整累計額	713	10,367
その他の包括利益累計額合計	354,149	480,739
純資産合計	8,971,791	9,501,724
負債純資産合計	13,713,724	14,070,799

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,708,731	7,957,227
売上原価	3,609,461	4,412,012
売上総利益	3,099,270	3,545,215
販売費及び一般管理費	2,167,045	2,463,427
営業利益	932,224	1,081,788
営業外収益		
受取利息	5,443	17,202
受取配当金	15,195	20,816
持分法による投資利益	958	1,631
その他	3,705	9,862
営業外収益合計	25,302	49,512
営業外費用		
支払利息	1,220	1,566
為替差損	10,457	5,316
寄付金	-	10,000
その他	3,103	6,574
営業外費用合計	14,781	23,457
経常利益	942,745	1,107,842
特別損失		
減損損失	27,349	-
特別損失合計	27,349	-
税金等調整前四半期純利益	915,395	1,107,842
法人税等	284,044	329,078
四半期純利益	631,351	778,764
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	631,351	778,764

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	631,351	778,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,061	109,980
繰延ヘッジ損益	46	1,062
為替換算調整勘定	37,646	27,325
退職給付に係る調整額	7,068	9,653
その他の包括利益合計	74,728	126,589
四半期包括利益	706,080	905,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706,080	905,353
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	27,627千円
電子記録債権	-	71,054

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	168,215千円	183,640千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	180,443	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月21日 取締役会	普通株式	144,633	20	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	216,947	30	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金
2023年10月18日 取締役会	普通株式	181,144	25	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	高性能 ソリューション ポンプ	汎用型 薬液注入 ポンプ	ケミカル 移送ポンプ	計測機器 ・装置	流体機器	ケミカル タンク	その他	合計
個々の財又はサービスから単独で顧客が便益を享受することができるもの	1,840,939	1,719,572	391,439	416,198	214,640	307,162	123,391	5,013,345
複数の財又はサービスの組み合わせにより顧客が便益を享受することができるもの	710,927	181,291	101,597	341,575	104,272	122,733	132,989	1,695,386
外部顧客への売上高	2,551,866	1,900,863	493,036	757,774	318,913	429,896	256,380	6,708,731

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	高性能 ソリューション ポンプ	汎用型 薬液注入 ポンプ	ケミカル 移送ポンプ	計測機器 ・装置	流体機器	ケミカル タンク	その他	合計
個々の財又はサービスから単独で顧客が便益を享受することができるもの	2,436,290	1,912,637	439,221	438,670	238,431	387,878	183,225	6,036,355
複数の財又はサービスの組み合わせにより顧客が便益を享受することができるもの	719,318	196,977	141,539	511,281	60,781	134,366	156,607	1,920,872
外部顧客への売上高	3,155,608	2,109,614	580,761	949,952	299,212	522,245	339,832	7,957,227

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	87.44円	107.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	631,351	778,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	631,351	778,764
普通株式の期中平均株式数(株)	7,220,578	7,234,561

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....181,144千円

1株当たりの金額.....25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月5日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 雄一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。